

全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-5-5 全国旅館会館4F  
TEL 03-3263-4428 / FAX 03-3263-9789 「宿ネット」 <http://www.yadonet.ne.jp/>

まんすりー 全旅連情報

発行日：平成25年3月1日  
定 価：150円  
発行人：清澤正人  
印 刷：山陽印刷株式会社

第5回全旅連正副会長会議開催	1	金融対策小委員会レポート	4
全旅連地熱発電検討委員会 現地視察（事業委員会 環境推進小委員会）	2	省庁便り	5
地熱発電検討委員会開催／第52回全旅連シルバース ター登録審査委員会開催／全旅連総務委員会（広報・ 財務）開催／全旅連女性経営者の会（JKK）定例会開催	3	全旅連青年部広報室	6
		全旅連会議開催／経営ワンポイントアドバイス／都道 府県組合等の情報	7
		全旅連協定商社会名簿	8

## 第5回全旅連正副会長会議開催

全旅連は2月13日、平成24年度第5回正副会長会議を全旅連会議室で開き、理事会提出議案のほか、全国政治連盟や全国旅館ホテル事業協同組合等に関する議案などを審議した。

議事に先立ち佐藤会長は、「国土交通省が耐震改修促進法改正案の方向性をまとめたが、これは病院、百貨店、ホテル旅館等の不特定多数の者が利用する建物については、耐震診断が義務化され、また結果を公表することになった。同時に国は診断を義務化する建物を中心に現行の助成制度を拡充していくとしているが、全旅連としてもこうした規制強化への対策を早急に考えていく方針でいる」と述べた。

### ■議事

◇**理事会提出議案**＝平成25年度事業計画では、新たに3項目を加え18項目とし、25年度に行う新事業として、各種セミナーの開催、閣議決定対象外の共済組合施設への対応、事業所税の廃止、交際費の全額損金算入、著作権使用規定の見直し、中小企業の定義拡大による融資制度の改善、金融円滑化法終了への対応、防火管理体制確立の促進と予防思想の普及--などについて活動を進めていく。

平成25年度の会費賦課金案と予算案、役員選考基準案は異議なく承認。また、平成25年度理事会並びに通常総会は6月11日、銘石の宿かげつ（山梨県笛吹市石和町）で開催。全国大会は6月12日、歓迎大茶会と大懇親会を常盤ホテル（山梨県甲府市湯村）で、記念講演会・式典・展示会は甲府富士屋ホテル（同）で開催する予定。また、平成26年度全国大会は宮城県（式典会場は仙台サンプラザ＝宮城県仙台市宮城野区＝を予定）で開催することを承認した。

◇**全国旅館政治連盟**＝平成24年度活動報告並びに収支報告を承認。25年度の活動方針では、「固定資産評価の見直し」については、「ホテル・旅館の維持補修に関するアンケート調査」の結果を基に見直しの実現に向けて活動し



ていく。また、政権与党に対してはさらなる要望活動を行うとともに、消費税外税化の実現、NHK受信料の負担軽減、公営宿泊施設の廃止、規制緩和に伴う旅館業法を取らない民泊の抑制、JRが運営するホテル推進の抑制、各種税制改正要望の実現等の懸案事項についても継続的に取り組んでいく。

◇**全国旅館ホテル事業協同組合**＝事業協同組合経由のETCコーポレートカードについてのメリットの宣伝と普及に努めていくほか、新規事業への取組みなどで事業活動の促進を図っていく。

その他、報告事項ではNHK放送受信料業務委託契約改定に関するNHKからの提案について説明。NHK側からは、業務委託契約期間を他の業界と同様の1年ごとの契約とするよう変更を求めてきているが、旅館ホテル4団体では、従来通り3年ごとの契約とするよう要望。今後NHKと協議を続けることになっている。なお、業務委託料率については、従来のまま変更はない。

また、「水質汚濁防止法による排水基準を定める省令においては、その対象業種から旅館業を除外されるよう要望する」との全旅連からの陳情案件については、「政治的解決を求めることや法案の運営については地方にゆだねるといった案も意見としてだされている」とされた。

次回開催日は平成25年5月10日を予定。

# 地熱発電検討委員会 現地視察

## 大霧地熱発電所の視察と地元でのヒアリング調査

全旅連地熱発電検討委員会(全旅連事業委員会環境推進小委員会/野澤委員長・山本小委員長)は1月30日、鹿児島県の大霧地熱発電所の現地視察と地元組合員らを対象としたヒアリング調査を実施した。九州では4番目、全国では10番目となる大霧地熱発電所は発電部門を九州電力株式会社、蒸気部門を日鉄鹿児島地熱株式会社が担当し共同で運営、地下1000～3100mの深部から蒸気と熱水を取り出している。発電能力は3万kwで約1万戸の電力を賄うという。この地域は霧島温泉郷といわれ、約130の源泉が浴用・給湯などに利用されているが、源泉と還元井との関連性から、開発側は複数の還元井への還元流量配分を調整している。

ヒアリングでは、日を分けて推進派と反対派の意見を聞いた。推進派の意見は「業界のエゴとならないよう地域全体のことを考えた」としているが、「事前に影響が予想されなくても将来を考えると不安はある」とし、「これまでに知られている現象を十分に説明するような数値モデリング、そして、そのモデルに基づいて地下の状態がどのように変わったか、影響の有無も含め現実に進行する現象を正確に把握し、公開してほしい」としている。と同時に「これは、私たちも日常から温泉の温度、湧出量(水位)のデータを取っておくことも大切だということであり、こうしたデータに基づく影響の指摘に対して、その判断や原因を共に考える協力的な姿勢が必要である」との考えも示された。反対派からは「データの積極的な公開の欠如」が挙げられた。

適切な規模の発電所を開発することによって、地熱発電と温泉地との共生は可能であるとし、双方が満足できるように国による方向づけを期待している全旅連は、昨年7月に環境省に対して「無秩序な地熱発電はしないでください」と要望書を提出している。「地熱発電は大

大霧地熱発電所構内を視察する委員ら



大霧地熱発電所内での説明会と視察団に同行した日本温泉協会役員ら



佐藤会長らが出席して行われた組合員対象のヒアリング

量の蒸気や熱水を地上に取り出すことから、温泉やその周辺の自然環境が破壊されることが懸念される」とし、①地元(行政や温泉事業者等)の合意を絶対条件とする ②客観性が担保された情報開示と第三者機関の創設 ③過剰採取(補充井)の防止 ④長期にわたる環境モニタリングの徹底(スケール除去剤や地震等、還元井の環境への影響) ⑤被害を受けた温泉の回復作業の明文化の5項目を提示している。

ヒアリングの間でも視察団からはこの要望に結びつく意見が多く聞かれたが、地熱発電の開発においては多くの課題が残されている現状が強く指摘された。そのなかで被害を受けた場合の補償については、開発そのものは国の電力供給にかかわる案件であり、国は電源三法の中できちんと補償すべきであるとの声も聞かれた。

視察団は同時に霧島国際ホテルの温泉地熱利用設備(バイナリー発電)を視察した。同ホテルは高温の温泉(140℃)で温泉浴用(42℃)として使用するまでの中間熱エネルギーを利用して、暖房・給湯装置などの熱源のほか、湯煙として大気中に逃げている余剰の蒸気を利用して地熱発電を行っている。3本の蒸気井があり、100kwの電力を発電し、ホテルの電力使用量の約4分の1を賄うという。

## 地熱発電検討委員会開催

全旅連地熱発電検討委員会(全旅連事業委員会環境推進小委員会/野澤委員長・山本小委員長)は2月5日、委員会を開き、地熱発電の現状と動向、そして諸問題を整理し、今後増えると予想される地熱発電の開発に適切に係わっていくことを目的とし、本年度中に「地熱発電と温泉地との共生に関する調査事業報告書」(A4判、約200頁、作成予定部数は1000部)を作成、その構成について検討した。温泉地と地熱発電との共生についての考察や地熱発電所(3箇所)の現地視察報告などを内容としていく。

また、会議では西村進 特定非営利活動法人シンクタンク京都自然史研究所理事長(日本温泉科学会会長、京都大学名誉教授)が、プロジェクターを使って「地熱開発」と「温泉保護」について説明した。



## 第52回全旅連シルバースター登録審査委員会開催

### 第52回 全旅連シルバースター登録審査委員会

2月7日(木)に全国旅館会館にて第52回シルバースター登録審査委員会(大木正治委員長)が開催され、申請施設2軒を審査し、下記の2軒が登録。これで全国のシルバースター登録施設は873軒(2/7現在)。

都道府県	旅館・ホテル名	地域名	登録番号
神奈川県	花紋	箱根湯本温泉	1291
静岡県	青山やまと	伊豆温泉	1292

### 「人に優しい宿」 春季キャンペーンスタート!!



全旅連シルバースター部会では、シルバースター登録施設をご利用の方がアンケートに答えると、全旅連のイメージキャラクター「ココよちゃん」のシールセットがもらえる「人に優しい宿」春季キャンペーンを3月からスタートします。

### 全旅連総務委員会(広報・財務)開催

全旅連総務委員会(宮村耕資委員長)は1月24日広報小委員会(永山久徳小委員長)を開催し、宿ネットの姉妹サイト「宿ネット倶楽部」について現状を確認した他、同日に開催した株式会社リクルートライフスタイルとの協議会では、リクルート分社化の背景や旅行領域の事業について説明を受けた。翌25日の楽天トラベル株式会社との協議会では、スマートフォン対応を軸とした戦略やオンラインクレジットカード決済利用率の報告、予約サイトコントローラー「ねっぱん」の提供開始について説明を受けた。また、2月4日には財務小委員会(萩原忠和小委員長)を開催し、平成25年度全旅連予算などについて協議を行った。

### 全旅連女性経営者の会(JKK)定例会開催

全旅連女性経営者の会(JKK、石橋利栄会長)は2月5、6日、大阪府大阪市の「大和屋本店」で第6回定例会と勉強会(講演)を実施した。

勉強会の講演ではバリアフリー観光を手掛けている北見貴志氏(夢ツーリストきたみ)による「誰もが幸せを感じる宿泊施設へ～おもてなしの輪を広げるユニバーサルツーリズム～」、精神科医の大久保圭策氏(大久保クリニック)による「メンタルヘルスについて」、社会保険労務士の所信昭氏(株式会社ところ人事企画)による「雇用問題と就業規則の見直し」の3題などが行なわれた。

なお、講演の内容については次号に掲載。

## 「旅館・ホテルの事業再生事例」(2回目)

### ○2007年 自主再生を断念、法的整理に舵を切る。

最後の最後まで営業努力を重ね自主再生を目指していましたが、ついに断念をし、民事再生の申請を決定したのは申請の数ヶ月前でした。これから大変なご迷惑をおかけする方々の顔が目に見え、本当に辛い決断でしたが、これ以上事業を継続していても先が見えません。事業再生のためにやらざるを得ないと判断しました。

選択したのはプレパッケージ型民事再生といわれるものです。予め営業譲渡先候補を選定しておいて民事再生を申請する方法です。スポンサー候補が決まっていれば資金繰りや2次破綻という心配もなくなります。事業継続と雇用の確保を図るうえでは最適な方法だと判断しました。複数のスポンサー候補の中から、最終的には都内の不動産業者に決まりました。

申請前日の夜に社員を集めて「明日民事再生を申請します。」と切り出しました。社員を動揺させないため、務めて平静を保とうとしましたが、なぜか涙がとまりません。社員の前でボロボロと泣いてしまいました。

会社が置かれている現状、民事再生とはどういうことか、断固としてこのホテルを営業継続すること、雇用を確保すること、退職金等も保全すること、スポンサー候補も既に決定していることなどを説明し、決して破綻ではなく再生へ向う第一歩であるということを強く説明しました。次の日、東京地方裁判所へ民事再生法の適用を申請しました。

すぐに役員が手分けして取引先等へ事情説明に行きました。税理士の「マスコミ発表前に連絡した関係者はかならず味方になってくれる」というアドバイスで、なるべく多くの関係者へ事前説明をすることに努めました。

翌日、地元のマスコミに大きく報道されました。民事再生などという大胆なことをしたら、転地がひっくり返るようなことが起こるのではないかと想像していましたが、現実には劇的なことは何も起こりません。債権者が押しかけてくるようなこともありません。電話がジャンジャンと鳴ることもありません。まるで何事もなかったかのようにお客様も普通に宿泊されています。普通の日常が続きました。

一番心配していたことは信用毀損でお客様が減るのではないかという不安でしたが、まったくの杞憂でした。お客様への影響はほとんどなく、むしろお客様は増加しました。よく考えれば当たり前で、お客様には財務状況など全く関係ありません。気にされるのはサービス内容であったり、接客態度であったり、料理内容です。

### ○社員が団結し、ひとつになる

なによりの成功要因は社員が再生へ向って一致団結して取組んでくれたことです。本当に自分のことのように会社を心配し、建て直ちに懸命に取組んでくれました。

ある幹部は両親が経営している会社が倒産した経験があり、2度と同じ思いはしたくないということで、我が事のように再建に取組み、社内を鼓舞しました。総務ではQCの手法を取り入れ小グループによる改善活動を社内に定着させました。経理は資金ショートさせないために日単位で資金管理をする仕組みをつくりあげました。フロント・レストランの現場では1人1人が販売ポップを考えたり、新規企画でお客様を喜ばせる方法を必死に考え、それを確実に実行しました。全社員がお客様に喜んでもらおうと必死に取組み、民事再生を理由に辞めた社員は1人もいませんでした。

また、お客様にも恵まれました。もともとお客様が全体の8割を占め、顔見知りの方が多かったのですが、そういった方が当館を盛り上げてくれるとともに、まるで家族のように現場の社員を励ましてくださいました。

自分のことのように再生に取り組む社員、それを支えるお客様。この両輪が再生の原動力でした。

### ○地域・家族の反応

民事再生でもマスコミの発表では倒産と表現されず。人間関係の濃い田舎でそのことが家族に影響が及ぶことも心配しました。ですが、妻はまったく動揺していませんでした。世間を大きく騒がせるような状況でよく平気でいられるなあと妙に感心したものです。後にこのことを聞くと「実を言うと民事再生ってどういうことなのかその意味がよくわからなかったの。後になって事の重要性を知って驚いたわ」と、こちらが驚きました。

子ども達が小学校や保育園に通っていたので、学業に影響があってはいけないと思い、校長先生や園長先生に説明に行きましたが、多分ほとんど理解していただけなかったと思います。極端なことを言えば、多くの方が民事再生ということを説明しても理解できない状況でした。ホテルは普通に営業しているし、社員もそのままだし、別段と変化がありません。

会社の状況が悪いことが人に知られると恥ずかしいとか、世間体を気にして事業再生に踏み込めない方々をよく見かけますが、それは、はっきりと自意識過剰であると断言できます。世間では私たち経営者が思うほど企業経営については関心がないということがわかりました。

※次回最終回(4月号)では、営業権譲渡後から経営権取得までの体験の中で感じたことなどを掲載します。

**国内宿泊施設の利用に関する消費者意識と旅館業の経営実態調査／日本政策金融公庫**

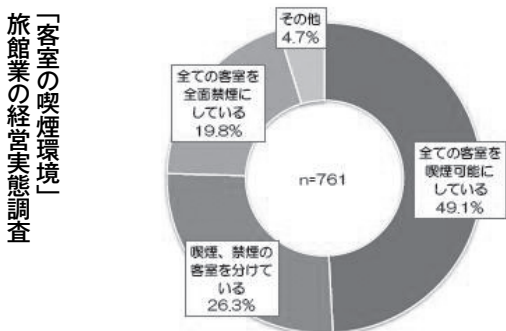
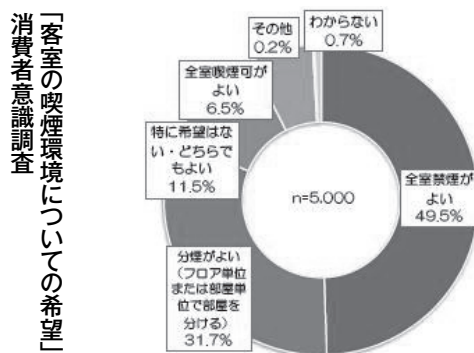
日本政策金融公庫は、高度化・多様化した消費者のニーズや意識を把握するとともに、事業者の経営課題に対する取組等を明らかにすることを目的に、最近1年以内に国内の宿泊施設を利用した全国の一般消費者(5000名から回答)と公庫の融資先の旅館に対しアンケートを実施。この結果を2月12日に公表した。

消費者意識調査の結果を見ると、国内旅行で宿泊施設を利用する際に重視する項目としては、「宿泊料金(93.8%)」が最多で、「交通の利便性を含む立地(84.9%)」、「部屋の内容(69.8%)」が続いている。年代別にみると、20代、30代の男性はインターネット環境を重視、60代以上は「食事の内容」を重視する声が多くなっている。

また、消費者側では客室の喫煙環境について、「全室禁煙を希望する」が全体の49.5%で、「分煙希望」31.7%と合わせると全体の8割以上の方が禁煙できる環境を望んでいるのに対し、施設側の回答では、「全室禁煙」は19.8%、「禁煙と喫煙の部屋を分ける」が26.3%で合わせて46.1%、逆に「全ての客室が喫煙可能」は49.1%で、消費者側の意見とは大きく異なっている。(下図参照)

なお、アンケート結果について、詳しくは、日本政策金融公庫のHP(下記URL)をご覧ください。

[http://www.jfc.go.jp/n/findings/pdf/ryokan25\\_0208.pdf](http://www.jfc.go.jp/n/findings/pdf/ryokan25_0208.pdf)



※図表は株式会社日本政策金融公庫 国民生活事業本部生活衛生融資部「国内宿泊施設の利用に関する消費者意識と旅館業の経営実態調査」2013年p20,24より引用

**耐震診断の義務化・診断結果の公表／国土交通省が骨子案とりまとめ**

国土交通省は、耐震改修促進法の改正に向け、主要施策の骨子案をまとめ、その内容が1月25日開催の建築基準制度部会で報告された。耐震診断・改修の努力義務の対象に住宅等を追加し、全ての建築物に対して行政側が指導・助言を実施するという。一方、建築物所有者の負担の軽減を図るため、診断・改修に対する費用への助成を増額し、併せて自治体による支援制度の創設、充実を目指すという。

<施策(案)>

**耐震診断の義務化・耐震診断結果の公表**

●病院、百貨店、ホテル旅館等の不特定多数の者が利用する建築物及び学校、老人ホーム等の避難弱者が利用する建築物のうち大規模なもの  
⇒平成27年度末までに義務化

**耐震性の表示制度の創設**

●耐震性が確認されている旨の認定を受けた建築物について、その旨を表示することができる制度を創設

平成24年度下期建築物防災週間  
平成25年3月1日(金)～3月7日(木)

平成24年度下期の重点事項

- 住宅・建築物の耐震診断・耐震改修の促進
- 既存建築物に対する適正な維持保全と定期報告の徹底
- 既存建築物の窓ガラスの地震対策等の調査及び是正指導の徹底
- 既設エレベーターの安全対策の促進について

平成25年春季全国火災予防運動  
平成25年3月1日(金)～3月7日(木)

<防火標語>

**「消すまでは 出ない行かない 離れない」**

平成25年全国山火事予防運動  
平成25年3月1日(金)～3月7日(木)

<統一標語>

**「山の火事 もとは小さな 火種から」**



# 全旅連青年部委員会活動2年間を振り返って

緊急特別対策委員会委員長 内田 宗一郎

「以前には無い、様々な新しいルールや制度が困難としてこの業界に降りかかってくるはずだ。それらを放置せずに業界として対策していく必要がある。私たちの健全な利益を守るために。」

これが2年前、私がこの委員会を発足させようと考えた理由です。奇しくもこの予想は当たりました。2011年の株式会社リクルート・じゃらんによるフェイスブックページ無断作成問題、2012年の株式会社楽天・楽天トラベルによる事後カード決済



導入問題は、まさに委員会が想定していた【困難を伴う新しいルール】の導入でした。

両問題について、当委員会は執行部からその内容分析および交渉の一旦を担う重責を任されましたが、委員会メンバーの積極的な活動及び、関係者様の多大なるご協力により、最終的には業界の利益を守る結果が出せたと認識しております。この場をお借り致しまして改めて御礼申し上げます。

全旅連青年部の一つの活動として、こういった業界利益保全のための対大企業交渉の実践、かつ結果を出したというこれらプロセス全体を見たとき、今までの青年部委員会としては、このような活動については前例が無い、とのことです。経営の最前線に立ち未来をも見据えるこの年代が、自ら戦略の中核となって困難な交渉に臨みそして結果を出せたことは、今後の全旅連青年部の活動のあり方にも良い意味で一石を投じたと確信しております。業界を引っ張っていくのは自分たちなんだ、との自信と確信をたくさんの若手経営者に感じて貰えたとしたなら、これ以上の喜びはありません。

また、ネット口コミ改善活動についても、じゃらん及び楽天トラベル内にオフィシャルな口コミ相談窓口の開設をしていただくことができました。一年以上に渡る交渉となりましたが、皆様の負担を少しでも軽減する一助となれば大変嬉しく思います。今後業界を揺るがしかねない耐震問題についても、レポートを作成させていただきました。

超スピードで変化し続ける現在の経営環境では、今後もこのような問題が降りかからないとは誰も断言できません。当委員会活動はこれで終了となりますが、組織やかたちを変えてその役割というものは全旅連青年部の中に残り続けるはずで、子へそして孫へ、私たちの携わる宿泊産業は10年先20年先を常に見据えていかないとなりません。そのためには、私たちが安心して経営できる環境づくりがどうしても必要です。これからも力を合わせて、お客様の喜びのためにそして業界発展のために頑張ります。本当にありがとうございました。



## 編集後記

緊急特別対策委員会とは、どのような活動をする委員会なのだろう。という第一印象でしたが、実際の活動は宿泊業を営む上で、いつ降りかかってきてもおかしくない危機に対応する術を見出す大変素晴らしい内容でした。

青年部ならではの行動力とスピードで問題に立ち向かう姿は、同じ青年部員として誇りに思いました。その意思と力が引き継がれ、青年部活動はより有意義なものとなるはずで、

全旅連青年部ホームページ <http://ajra.jp/>



全旅連青年部 広報委員会  
桂島 猛

## 全旅連会議開催

【2月】

- 4日(月)
  - 全旅連総務委員会第4回財務小委員会
- 5日(火)
  - 全旅連地熱発電検討委員会  
(事業委員会環境推進小委員会)
  - 全旅連女性経営者の会(JKK)役員会・定例会  
於:大和屋本店(大阪府大阪市)
- 6日(水)
  - 全旅連女性経営者の会(JKK)勉強会  
於:大和屋本店(大阪府大阪市)
- 7日(木)
  - 第52回全旅連シルバースター登録審査委員会
- 8日(金)
  - NHK業務委託契約書改定協議会(4団体)
- 12日(火)
  - 旅政連公営宿泊施設等対策本部会議
- 13日(水)
  - 第5回全旅連正副会長会議
- 14日(木)
  - 旅政連監査会
- 20日(水)
  - 全旅連青年部「旅館甲子園」  
於:東京ビッグサイト(東京都江東区有明)
- 21日(木)
  - 旅政連支部長会議
  - 全旅連第2回理事会  
於:剛堂会館(東京都千代田区)
  - 全旅連青年部常任理事会 他
- 27日(水)
  - 全旅連地熱発電検討委員会  
(事業委員会環境推進小委員会)

## 経営ワンポイントアドバイス

### 「まんすりー」経営改善講座

渡邊 清一郎

#### 「就業規則の充実」

景気の先行きにはやや明るさが見え始めたものの、気を抜けない経営環境に変わりはありません。言うまでもなく売上や利益を追求することは大切ですが、経営の足元をすくわれることのない為の準備も必要です。旅館ホテル業界には様々な労働形態がある為、就業規則の充実は喫緊の課題です。法改正が毎年のように行われていますので優秀な社労士の存在は欠かせません。作りっぱなしの就業規則は役に立ちません。

就業規則に盛り込むべき法律や事柄についての必須項目としては……①改正労働契約法 ②改正労働基準法 ③改正労働者派遣法 ④改正高齢者雇用安定法 ⑤改正パート労働法 ⑥名ばかりの管理職対応 ⑦メンタルヘルス対応 ⑧未払残業請求対応 ⑨PC・携帯電話の私的利用対応 ⑩パワーハラスメント対応 ⑪個人情報や秘密保持への対応……等でしょうか。そんなことは百も承知といわんばかりの会社で、顧客情報満載のペーパーを経費節減目的で裏側(白いところ)を不特定に再利用、などということはよくあることです。

この稿、炭酸温泉で有名な長野県田沢温泉にて「泡のお湯と泡のお酒」にゆらゆらと包まれながら、メチャ仕事のできる社労士の先生との会話をヒントにしました。

質問・相談は  
watanabe@yadonet.ne.jp  
または、全旅連事務局(03-3263-4428)までどうぞ。

## 都道府県組合等の情報

単なる「お見合いパーティー」ではなく、今、「〇〇しながらの合コンパーティー」が全国各地で話題になっているが、こちらは「ホテルや旅館の独身の若者に出会いの場を」とした楽しいイベント。

■菅平高原の「『菅キュン』大作戦」(長野県)＝菅平高原旅館組合青年部を中心に運営されている「菅キュン大作戦」が今、人気を博している。菅キュン大作戦とは、菅平高原で開催されている婚活パーティーのこと。多くの出会いを楽しみながら、この季節の菅平高原の魅力を知ってもらおうというのが菅キュン理念。菅平高原でのいろんな出会いの創出では、地元旅館・ホテルの独身者にも目を向けて、ストップ少子化合コン作戦も展開させた。

平成24年には3月・6月に続き、11月17日にも独身男女の交流会を実施。県内外から男女70人が参加した。

今回の交流会では、菅平高原国際リゾートセンター横のラグビーグラウンドに、縦30メートル、横60メートルほどのイルミネーションと約150本のキャンドルライトを焼き芋や焼きマッシュマロを楽しみながら参加者自ら飾りつけを行った他、軽妙なよしもと芸人こてつの司会のもと、夕刻から食事会でゲームや抽選会を楽しんだあとには、いよいよ感動の点灯式。参加者の影が虹色に映るロマンチックな演出がされた。

こうして第3弾となる交流会も菅平高原のポテンシャルを最大限に活かした企画となり、見事に成功した。

平成25年3月30日には第4弾となる交流会が計画されている。

# 全旅連協定商社会名簿

システム・シャイン・サービス(株)	ジュース及び椅子のメンテナンス(シミ・汚れにSUPER 3S)	〒171-0052 東京都豊島区南長崎6-8-10 加藤 卓	TEL 03-5996-5407 FAX 03-5996-5435
(株)トランスネット	ROOMBANK事業他客室情報システム	〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町1-3-1 三恵ビル8F ホテル旅館事業部 マネージャー 土方 昇	TEL 03-6681-3140 FAX 03-6686-1039
ソニー生命保険(株)	生命保険コンサルティング他	〒107-8585 東京都港区南青山1-1-1 新青山ビル東館7F マーケティング部法人営業課 荒井俊之	TEL 03-3475-8865 FAX 03-3475-8824
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	損害保険	〒103-0027 東京都中央区日本橋3-5-19 広域法人開発部 課長補佐 内藤一彦	TEL 03-5202-6605 FAX 03-5202-6669
丸八真綿グループ(株)マルハチプロ	丸八真綿製品寝具製造・販売他	〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜3-8-12 8階 営業部 辻 雄太	TEL 045-471-0818 FAX 045-475-0822
サントリーフーズ(株) 【サントリーコーポレートビジネス(株)】	ソフトドリンクメーカー 清涼飲料用自動販売機の設置	(東日本担当)〒107-0051 東京都港区元赤坂1-2-3 赤坂見附MTビル 東部広域自販機開発部 部長代理 大沼 潔 (西日本担当)〒530-0004 大阪府大阪市北区堂島浜 2-1-40 西部支社 法人営業1部部長 田中芳郎	TEL 03-3479-1528 FAX 03-3479-2104 TEL 06-6346-1164 FAX 06-6345-5768
(株)リクルートライフスタイル	旅行雑誌じゃらん、じゃらんnet等	〒100-6640 東京都千代田区丸の内1-9-2 Grantウキョウウサウスタワー 旅行営業統括部 大野雅矢	TEL 03-6835-1926 FAX 03-6834-8629
(株)セラミックテクノロジー	客室木部白木再生、各種浴場等の各種再生	〒414-0055 静岡県伊東市岡1274-9 松坂博行	TEL 0557-48-6026 FAX 0557-38-6557
ミサワホーム(株)	旅館ホテル客室等のリフォーム・新築	〒163-0833 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル 販売企画部 全旅連担当課長 田崎裕治	TEL 03-3349-8044 FAX 03-5381-7832
(株)第一興商	カラオケ機器(DAM)販売、音響・映像関連機器	〒141-8701 東京都品川区北品川5-5-26 エルター事業開発部 営業課 牧野 茂	TEL 03-3280-6821 FAX 03-3280-0962
大阪ガス(株)	ガスの製造、供給及び販売、ガス機器の販売	〒541-0046 大阪府大阪市中央区平野町4-1-2 エネルギー開発部 営業開発チーム 課長 藤原寛太	TEL 06-6205-4674 FAX 06-6202-2190
(株)コジマ	家電製品全般	〒320-0038 栃木県宇都宮市星が丘2-1-8 営業本部 法人営業担当 安西直人	TEL 028-621-0008 FAX 028-627-9310
(株)エクシング	カラオケ機器販売(JOYSOUND、UGA)音響・映像関連機器	〒105-0011 東京都港区芝公園2-4-1 芝パークビルB館8F 市場開拓ホテル推進グループ グループ長 峰山直治	TEL 03-6848-5008 FAX 03-6848-9925
(株)エスコ	水道・光熱費等エネルギーコスト削減コンサルティング	〒169-0074 東京都新宿区新宿2-21-2 新宿フロントタワー12F 本社営業本部 二課 係長 小野寺雄士	TEL 03-5332-3388 FAX 03-5332-3511
(株)まごのてライフサービス	空調機の高圧洗浄及びクリーニング	〒184-0013 東京都小金井市前原町5-1-14 北多摩建設会館1F 専務取締役 粟野和司	TEL 042-388-5123 FAX 042-316-1427
東京海上日動火災保険(株)	旅館賠償責任保険	〒100-0004 東京都千代田区大手町2-6-2 日本ビル12F 旅行業営業部 営業第一課 飯塚悠介	TEL 03-5299-3521 FAX 03-5299-3551
アースサポート(株)	廃棄物一元管理、食品リサイクル提案他	〒690-0025 島根県松江市八幡町882-2 総務・企画部 部長 西村圭介	TEL 0852-37-2890 FAX 0852-37-2892
AIU保険会社	集団扱い企業財産保険	〒990-0033 山形県山形市諏訪町1-1-1 大同生命ビル7F 山形支店 支店長 菅原 勲	TEL 023-633-8282 FAX 023-633-8353
キャンシステム(株)	音楽・映像放送事業、防犯カメラ事業等	〒167-0032 東京都杉並区天沼2-3-1 事業担当本部 企画部 次長 堀池元洋	TEL 03-5397-3333 FAX 03-5397-9446
楽天トラベル(株)	予約サイト楽天トラベル等	〒140-0002 東京都品川区東品川4-13-9 楽天タワー2号館 国内営業部 吉崎弘記	TEL 050-5817-3366 FAX 03-6670-5237
(株)宿泊予約経営研究所	予約サイト運用業務代行サービス	〒220-8120 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1 横浜ランドマークタワー20F 営業企画室 統括マネージャー 北園勇人	TEL 045-227-6505 FAX 045-227-6507
(株)ユーコム	ホテル・旅館専用宿泊管理業務支援システム	〒105-0004 東京都港区新橋5-7-10 新橋SNビル3F 東京営業所 所長 岡崎真佐樹	TEL 03-3578-8670 FAX 03-3578-8516
(株)シーナッツ	予約・販売管理システムT-リーディング	〒105-0021 東京都港区東新橋2-3-3 ルオーゴ汐留8F システムソリューション本部 営業グループ 田代一義	TEL 03-5404-6702 FAX 03-5404-6706
三菱電機ビルテクノサービス(株)	エレベータ設備・管理	〒116-0002 東京都荒川区荒川7-19-1 東京支社 業務部参事 倉場和紀	TEL 03-3803-7319 FAX 03-3803-5234
(株)ウィンター・ハルター・ジャパン	食器洗浄機販売、メンテナンス等	〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島7-6-12 新大阪駅前末広ビル1F 営業部 西日本チーム 末永 充	TEL 06-6886-5537 FAX 06-6886-6658
(有)プラスワン	除菌、消臭用品、レジオネラ菌除去等	〒700-0975 岡山県岡山市北区今8丁目14-28 代表取締役 田島浩太郎	TEL 086-245-3021 FAX 086-245-3071
ラナビイク(株)	照明設備等メンテナンス	〒103-0028 東京都中央区八重洲1-5-15-6F 常務取締役 管理本部長 美斎津敏二	TEL 03-5425-4620 FAX 03-5425-4621
ルノン(株)	「空気を洗う壁紙」壁紙 襖紙他インテリア商材の卸販売	〒141-0031 東京都品川区西五反田2-30-4 BR五反田ビル6F 企画本部 部長 丸山誠一	TEL 03-3492-7341 FAX 03-3493-5843

(平成25年2月1日)

## 安心・真心・優しさで 選ばれる宿になりませんか

シルバースター登録制度は、急速に進んでいる日本の高齢化社会に対応するため、業界から自主的に起こった制度です。国内の宿泊旅行に限ると、2~3割が高齢者である現在、高齢者の宿泊施設へのニーズが強い事は当然であり、全旅連ではそうしたニーズに十分対応できる旅館・ホテルを数多く整備する事が業界全体の発展につながると考えています。

シルバースター登録制度がスタートし平成5年9月の第一号店誕生から、今では北海道から沖縄まで約1,000軒の施設が登録を受け、「優しい心」を示すマークを掲げています。

全旅連では、シルバースター登録制度を広く内外への周知を図るとともに、厚生労働省の協力を受けながら推進しています。

ぜひシルバースターにご登録いただき、ハード・ソフト両面の整備と充足にお役立てください。

- ◎しおりは、各都道府県旅館ホテル生活衛生同業組合までご請求ください。
- ◎お問い合わせは、全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会まで。



### 全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会

〒102-0093 東京都千代田区平河町2丁目5番5号 全国旅館会館4階  
tel.03-3263-4428 fax.03-3263-9789 URL: <http://www.yadonet.ne.jp/>  
全旅連シルバースター部会公式サイト(人に優しい宿サイト)URL: <http://www.yadonet2.jp/>

## 全旅連カード決済サービス(全旅連C→REX)のご案内

全旅連カード決済サービスとは、全旅連組合員の宿泊施設であれば、クレジットカード一括加盟店決済サービスに申し込みC→REX端末を設置することで、クレジットカード等が特別な手数料で決済可能となるサービスです。

### 決済手数料率について

#### クレジットカード

VISA、MasterCard等 2.6%      ダイナースカード 4.6%  
中国銀聯カード 2.9%

#### デビットカード

J-debit 加盟の日本の郵便局・銀行のカードのデビットカード決済にも利用可能で、手数料は1.8%(上限250円、下限50円)となっています。

サービスを利用するうえで必要となる費用は、導入の際に端末設置管理料31,500円(消費税込)、電話回線手続き・工事費用等、並びに、端末利用料として月額1,575円(消費税込)。但し、クレジット一括加盟店決済サービスの利用額が月間100万円以上の場合は、端末利用料が無料となります。  
全旅連カード決済サービス(全旅連C→REX)についての問い合わせは全旅連(03-3263-4428)または、JTB C→REXセンター(03-5796-5100)まで。